

令和5年9月12日

一般社団法人日本若者協議会

約8割の教員が期待に見合っていない or 期待以下と回答

教員の働き方改革緊急提言に対する教員志望の学生/教員向け

アンケート結果

1. はじめに

日本若者協議会は、若者の声を政府や社会に届ける「窓口」として、若者政策の立案、各政党との政策協議、政策提言を行っている若者団体です。

教員不足が大きな問題になっていますが、文部科学省・中教審の「質の高い教師の確保」特別部会が8月28日、すぐに取り組むべき施策として、緊急提言を発表しました。

そこで、日本若者協議会ではこの「緊急提言」が教員志望の学生(高校生・大学生・大学院生)や教員のニーズに見合ったものなのか把握するために、アンケートを実施しました。

インターネット上で回答を募集した結果、1427名(教員志望の学生174名、教員1253名)にご回答頂きました。

その結果、今回の「緊急提言」に対し、6割の教員志望の学生が期待に見合っていない or 期待以下と回答し、約8割の教員が期待に見合っていない or 期待以下と回答しました。

今後、文部科学省には現場の意見を踏まえた施策を実施するよう求めていきたいと思っております。

2. アンケートの概要

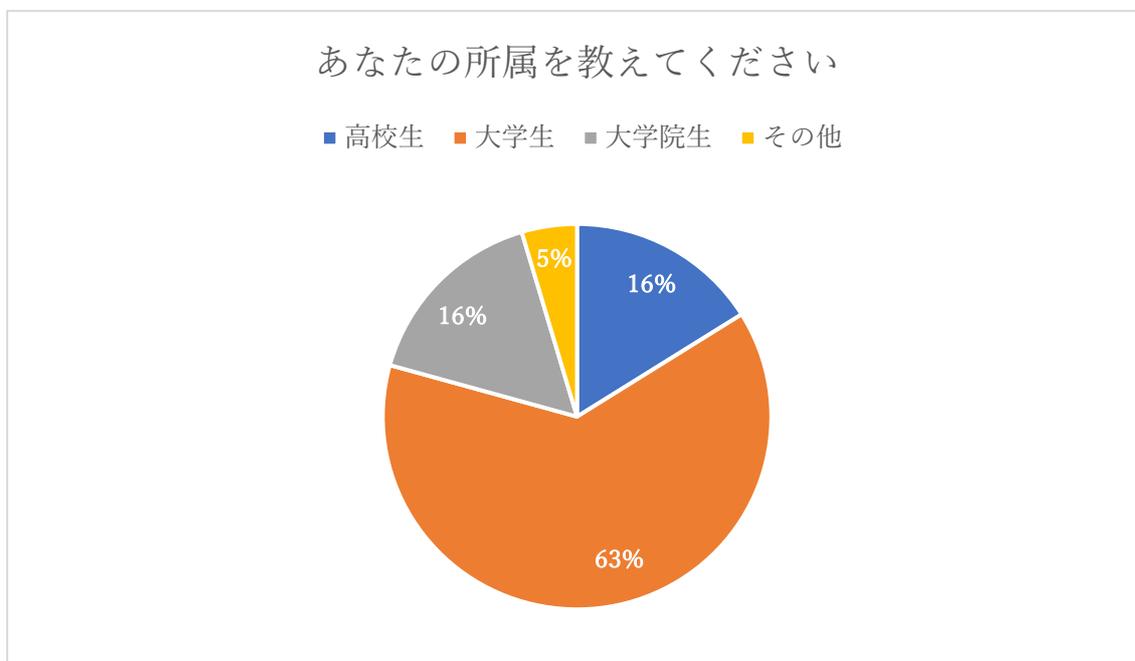
このアンケート調査は、日本若者協議会の HP や SNS 上で回答を募集した Web アンケートです。調査対象は、学生(高校生・大学生・大学院生)と教員で、実施期間は 8 月 30 日(水)~9 月 10 日(日)です。

- ・調査方法 Web 調査(日本若者協議会のホームページや SNS 上で回答を募集)
- ・調査対象 教員志望の学生(高校生・大学生・大学院生)・教員
- ・調査期間 8 月 30 日(水)~9 月 10 日(日)
- ・有効回答数 1427 名(教員志望の学生 174 名、教員 1253 名)

3. アンケート結果の詳細

教員志望の学生(高校生・大学生・大学院生)

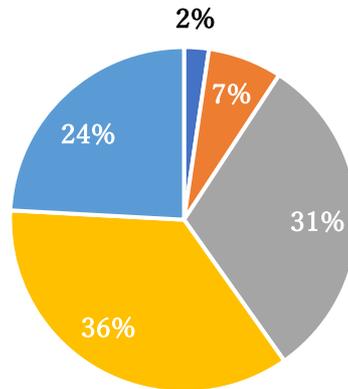
Q. 回答者属性



Q. 今回の「緊急提言」は期待に見合うものでしたか？

今回の「緊急提言」は期待に見合うものでしたか？

■ 期待以上だった ■ 期待に見合ったもの ■ どちらとも言えない
■ 期待に見合っていない ■ 期待以下だった



Q. 上記質問の回答理由や今回の「緊急提言」の感想を教えてください

(一部抜粋)

(期待以上だった)

・教員が不足してきているからこそこうした方がいいと思っていた改革が始まりそうだから(高校生・3年)

・教員は子供たちの成長を感じられ、日本の未来を担う子供たちへの選択肢を広げるために様々な分野から関わる事が出来るとも魅力ある職業だが、その上での問題点があり、結果的に子供たちを十分にサポート出来ないということにもなりかねないので緊急提言で少しでも改善されればいいなと思った。(高校生・3年)

(期待に見合ったもの)

・授業コマ数の軽減や行事の簡略化など、学校の負担軽減に必須の内容が盛り込まれている(大学生・2年)

・どこまで実効性があるものかは分からないが、現場の声を外部に出していくことがとても重要であると考えた。現在教育実習をしているが、先生方が朝早くから来て学生よりも遅く帰っている状況が見ていてとても辛そうに見える。理想論ではあるが、理想論を掲げないと希望が見えてこないという事実があると思う。具体的な施策が示されていないため賃金の上昇や定年後の再雇用などを含めた具体的な施策が盛り込まれた提言になるとより良いと考える。(大学生・3年)

・現状の大きな問題である「教員の業務量」に触れた内容であったため(大学生・3年)

(どちらとも言えない)

・私自身は高等学校の教員志望なので小学校のことについてはよく知らない面が多いですが、本当により大変であるのは小学校教員なので公務員として扱われるのは致し方ないとしても、労働基準法に見合った労働環境を整備する必要があると思います。それが今回の提言では教員の負担軽減についてすごく効果的だとは言いづらいような内容であったと私は思いました。将来、教員になるにあたってこの問題は常に重視していかなければならない問題であるため、引き続き政府の対応を注視していきます。(高校3年生)

・緊急提言が出されたこと自体は良かった。しかし、例えば、授業コマ数が大幅に上回っている場合や保護者の対応等以外にも、教員がやる必要のない仕事はまだたくさん存在している中で、そのことについての対応が提言で示されていないことは、不安とショックが大きかった。(大学生・4年)

・高学年の教科担任制の導入は素晴らしいと思うが、結局のところそれも教員の人数が必要であるため、クラス担任と教科担任を掛け持ちする先生が現れてくると思う。教員になりたいと思ってる人はこれを見て、やっぱりやりたい！と感じたり、迷ってる人を見てやっぱり教員っていいな！と思える内容ではないと感じる。(大学生・4年)

・実現すれば少しは働きやすくなると思う。しかし、ICT や外国語活動など、ほぼ丸投げされている物に対してもっと支援が必要だと考える。小学校高学年に限らず、教科担任制をもっと小学校に取り入れるべきだと思う。(大学生・3年)

・教員の働き方改革を進めようとする意思是感じ取れる。一方で、支援員を増やす、コマを大幅に見直すことのみにとどまらず、定められている時間以上の残業時間を見直す事ためには、教科教育の時間を減らすのが主ではなく、校務分掌を減らしていくべきだと考えています。(大学生・4年)

・「教師のなり手確保」については教員志望として魅力的な一方で、勤務時間や授業時間については、規定の時間(コマ数)では終わらない業務量や学習内容が問題であるため、時間の点検というものは根本的な解決が図られていないと感じる。(高校生・2年)

・今回の提言がしっかりと現場で浸透することで初めて意味をなすと思う。(大学院生・1年)

・行事の準備の簡素化を行うことにより、行事の質の低下につながらないか心配である。また、処遇を改善しようと試みても、給特法が改正しない限り、意味は無いと思う。(大学生・2年)

・今まで見送られてきたことが信じられない類の内容なので今後どれだけ早くこれらの対応が行われるかで評価したい。(大学生・4年)

(期待に見合っていない)

・提言内容は、既に取り組んでいること、問題点の羅列に過ぎない。もっと具体性が必要である。(大学生・4年)

・最低ラインの提言をしたままで、教育現場の現状に見合った緊急性が現れていないように感じる。(大学生・4年)

・個人的に点数をつけると 70 点くらいかなと思っていて、残りの 30 点は持ち帰り残業についての記述が無かったことと教科担任制が高学年だけと言っている部分が挙げられる。業務時間外の在校時間は減ってもどうしても持ち帰り残業の時間は把握できてないのかなと思う。(大学生・1 年)

・提言であることは理解するが、これまで散々言われてきたことを今更「緊急」と名をつけて提言した割には具体性がなく、なら今まで何をしていたのか不思議でならない。(高校生・3 年)

・いつも同じことと言っているなという感想。若者の価値観とはかなりズレていると感じる。「処遇や働き方」、「業務量の削減」「労働環境の改善」など数値としてはっきりさせ、実行してほしい。(大学生・2 年)

・小学校高学年持ちコマ減少のために、教科担任制を強化するのは良いと思う。しかし現状として、学年間での得意教科交換によって教科担任(?)をしている状態で、持ちコマ自体は減っていないようだ。教科担任制を推進するまえに、1.2 倍にまで落ちている小学校教員志望者を増やし、人員(定数)自体の増加を図るべきである。

中学校部活動について、部活動指導員を増やすのも悪くはないのだが、増やしたとて教員が中心であることは変わりなく、(合法的な給料が払われていない/教育課程外であるにもかかわらず)万が一の際は教員が責任をとり、世間からのバッシングを一身にうけることになる。(中略)

教員の魅力発信について、教員という仕事の魅力は文科省や各教育委員会が思っているよりは(すくなくとも教育課程を履修するような大学生は)十分に理解している人が多い。というかほとんどである。一般企業就職を決めた知り合いも、教育実習は楽しかったし、教員は素敵な仕事だろう、といていた。しかし、待遇や環境がその魅力を打ち消すにあまりあるほど悪いのである。X(旧 Twitter)における#教師のバトンも結局ネガキャンだらけになっていたが、そこでネガティブな tweet をしている現教員もホームを見に行けばこの仕事がすきだからこそ言っているのだとわかる。よって、魅力発信は(もちろん行って良いが)予算や時間を多くかけて行うべき分野ではないと考えられる。(大学生・4 年)

(期待以下だった)

・達成目標を数値で示していないので殆ど意味をなさない。(大学生・4年)

・勤務時間を超える膨大な業務量の削減を具体的に明示していないため。結局、各自治体の努力義務で終わり、何も変わらないと思う。(大学生・4年)

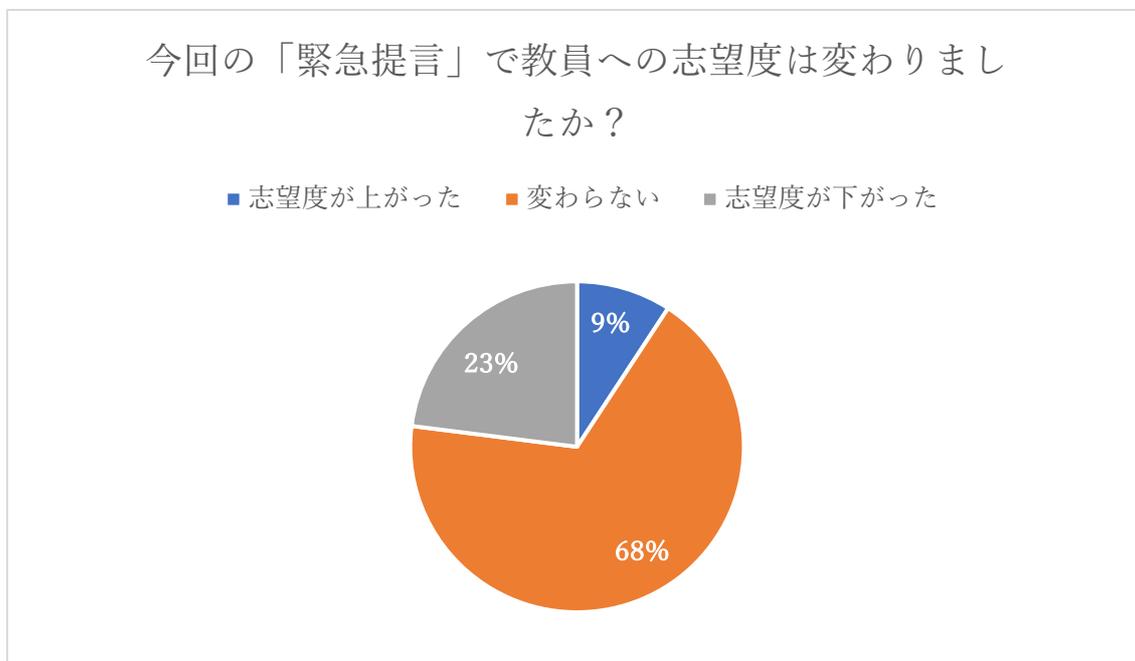
・そもそも人が足りてない状況の中で、教科担任制にしては、なかなかこの制度が広がらないのではないかと？そもそも教員が退職していくのも仕事量や残業が多いからではないだろうか？と考えるので、賃金を上げるのもいいが、仕事量や残業に目を通し、減らせるものは減らし、教員でないで成り立たない仕事は教員にさせるなど、わけて考える必要があると考えるから。(大学生・1年)

・緊急提言の内容では、教員の不満が改善するとは思えない。業務内容について、支援スタッフの拡充などでは改善されないと考えられる、教員の業務内容から見直す必要がある。給与・手当としても、管理職だけではなく、実務を行う職員に手当ではなく、残業代を出すべきである。(大学生・3年)

・授業時間数への言及や教員の業務の見直しと並行して、学校内に様々な職種のスタッフを配置するとのことですが、協同に不可欠な申し送り、打合せの必要性がどこまで把握されているのか疑問に思います。一人の教員が一つのクラス 35 人あまりを担当する仕組みが現行のままならば、業務見直しで減らした分の時間をはるかに上回る時間が打合せや連絡のために消えてしまうのではないかと思います。申し送りや打合せならまだよいですが、連携の取れなさからくる職員どうしの行き違いや子どもの見立ての擦り合わせがないままそれぞれが勝手に指導したために起こる子どもの問題行動の悪化、保護者対応の増加の恐れがあるのではないかと考えます。多様なスタッフが学校にいることはこれからの仕組みとして必要なものですが、ただ配置して教員に丸投げ、にならないかとても心配になります。

また、教員を増やすための方策が小手先のものに思えて仕方ありません。なぜ教員が減っていくのか理由は明らかになっているにもかかわらず根底にある課題を無視しているということは、数が増えたらあとは何もせずに放置するところまで計画ずみのように見えてきます。(大学院生・1年)

Q. 今回の「緊急提言」で教員への志望度は変わりましたか？



Q. 上記質問の回答理由を教えてください

(一部抜粋)

(志望度が上がった)

・様々な問題があり、教員数も減っている中で私は地元の子供たちを支え、その子供たちが夢への1歩を踏み出せるような手助けをし、日本の将来にも繋げていきたいと強く思ったから。(高校生・3年)

・労働環境が教職志望の際の最大のネックだから労働環境が変わるならそれだけ教職志望のハードルが下がる。(大学生・4年)

(変わらない)

・中教審の提言は予想通り(期待していなかった)ので、特に変わらない。(大学生・2年)

・これが本当に実現されるのか、実現しても働き方が改善され教員不足が解消されるのか疑問に思うから。(大学生・3年)

・教員として働く環境などがどんなものであろうと教員になるという志が変わることはないから。(高校生・3年)

・緊急提言以前から教員を強く志望しており、現状が改善、または悪化したどちらの場合においても教員になろうと考えているため。(高校生・2年)

・教員の労働環境が変わる見込みが見えてこない限り、教員にならないことには変わりない。今回の提言でも教員の労働環境が変わると思えない。(大学生・4年)

・もともと教員になりたいという意思は変えないつもりであるから。しかし、教員に見合った環境を作っていくべき。若者が教員という職業を選択しない理由は大いにわかる。(大学生・2年)

(志望度が下がった)

・教師という職業に小さい頃から憧れを持っているが、本当になっていいのか、採用試験が終わった今も悩んでいる。(大学生・4年)

・教員一人ひとりが大切にされていないと思う。教員を大切にしなければ質の高い教育を持続的に提供できない。(大学生・4年)

・国がまともに教育現場を見ているように思えない。表面だけの政策はいらぬ。(高校生・3年)

・文部科学省が「働き方改革」を掲げてから教員の労働時間、賃金改正が大きく改善されるのだろうと希望を持っていたが、一向に改革が進んでいるように感じていなかった。そして、今回の提言でも、教員の働き方を抜本的に変えようとする姿勢が見られないため、今後も過労死ラインの労働搾取が続くだろうと考えたから。(大学生・2年)

・教員の仕事を生涯かけて務める素晴らしさをアピールする文章と、現実を直視しない行政の姿勢にあきれてしまうから。

生涯、健康で病院にかからず病気にもならず残業もできて休日なしの長時間勤務を続けられる人間がいるのでしょうか。私自身、あまり身体が丈夫ではなく学校で教員として働くことに不安を感じます。仕事をする前からいまの学校では一人前に働けないことがわかってしまうのでほかの仕事を探そうかと考えています。(大学院生・1年)

Q. 他にすぐ取り組むべきだと思う施策があればご自由にお書きください

い

(一部抜粋)

・臨採で勤めている人が正規として採用される制度、初任者には担任を持たせず、指導者を付ける(指導者は授業数を減らす等配慮する)、教員の労働時間の周知、部活動を完全に地域移行する(大学生・4年)

・給与体系と業務内容の改善、明文化、学習指導要領の内容削減(特に義務教育段階)、学級あたりの児童生徒数の定数削減(大学生・3年)

・給特法の廃止あるいは給付額の割合を現代の民間企業の残業代に合わせて増加させる。部活動顧問の廃止(大学院生・2年)

・部活動指導を早急に学校の業務から外すこと。中学校の教員を苦しめる最大の要因である。現状が不透明な中で、地域との連携以前に、学校と切り離すしか方法はなさそう。

小学校中学年と高学年の教科担任制をさらに拡充すること。小学校は欠員が出ると管理職も出払って現場が回らなくなる。人員を増やして、余裕のある体制を作らないと、子どもたちの学びが滞ってしまう。(大学生・4年)

・給特法を廃止して公立校の教員が人として生きられるようにすること。行事の地域来賓などの招待をやめること。運動会、卒業式などの練習をやめること。外に向けた

活動(マスコミ、企業とのコラボ、夏休みのいろいろなコンクールなど)を極力学校に持ち込まないこと。周年行事をやめること。管理職の好みの研修を夏休みや休日に行わないようにすること。研究授業について、その内容や計画、実態が教員の勤務時間を増やしたりパワーハラスメントの温床になっていないか調査をすること。学校へのクレームを専門家に任せること。いじめが発覚したときのために予め専門家による調査、対応の機関を設置しておくこと。いじめがわかったときには学校からすぐに切り離し、別機関に対応させること。家庭の状況の把握などは思い込みなどに左右されやすくそのあとの対応を誤る恐れがあるので、状況の把握が担任以外も関わって行うこと(対外的な折衝は一人で行わないこと)。連絡帳での連絡をやめること(欠席、遅刻などは全校で一括して把握する仕組みをつくる)。(大学院生・1年)

Q. 政府や地方自治体(教育委員会)、学校に求めたいことがあればご

自由にお書きください

(一部抜粋)

・①部活動の廃止、②教員の勤務時間内に、児童生徒の登下校時間を設定する。③教員の1時間の休憩時間の確保(大学生・4年)

・一刻も早く給特法の廃止、残業代の支給、残業時間の上限や管理職・自治体への処分等は民間と同じ水準にしてください。私立や海外ではできているので、特殊な職業という理由で上記の願いを見送らないでください。(大学生・4年)

・ICTばかり偏重しないで、給特法や奨学金制度、大学の教職課程など、問題の根本的な改善をやって欲しいです。(大学生・2年)

・政府...教育がどれほど大切なものであるか、またそれは教員にかかっていると言うことをまずは再度考え直してほしい。それに伴い給特法を変えるように動いてほしい。残業代が4%から10%に上がっても、1万円変わるだけで、そこまで教員志望は増えないと思う。

1ヶ月教員となって働く体験をしてみしてほしい。

地方自治体…教員採用試験をもっと大事にしてほしい。教員採用試験の会場は教室はすごくクーラーが聞いていたけど、面接を待っている間、体育館で待っているときの環境がひどすぎると思いました。体育館で扇風機2台だけで、3時間待った自治体もあったので、どうにかできるのであれば、工夫してほしいと思いました。(大学生・4年)

・私が大学へ入学したときから既に「教員不足」「教員の働き方改革」という言葉が出ていましたが、4年経った今、まったく変わらないどころか悪化しています。本気で変えようとしているのでしょうか？口だけの政策はいらないです。(大学生・4年)

・北海道において未だクーラーの設置されていない公立高校がございます。近年は猛暑が続いております(8/24には北海道全域で熱中症警戒アラートが確認されました)ので、熱中症対策も踏まえて北海道の公立高校にクーラーの設置を強く希望します(高校生・2年)。

・教員採用試験の第一次選考を早期化(5月、6月に実施)されているが、多くの学生が教育実習の時期と重複するため、やめてほしい。(大学生・4年)

・たしかに、労働環境を改善しようと動いているのかもしれないが、ハッキリ言ってペースが遅すぎる。のんびり改善をしている間に周りの大学生はどんどんより労働環境の良い民間企業を選んでいる。そういう危機感をもって、改革に取り組んでほしい。(大学生・4年)

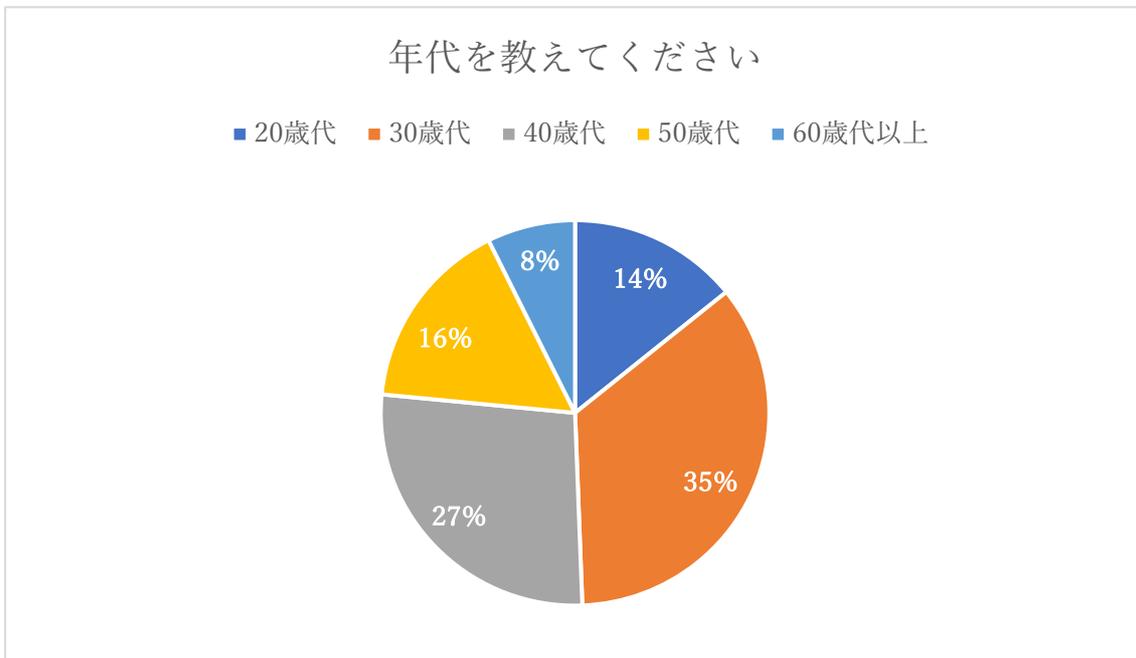
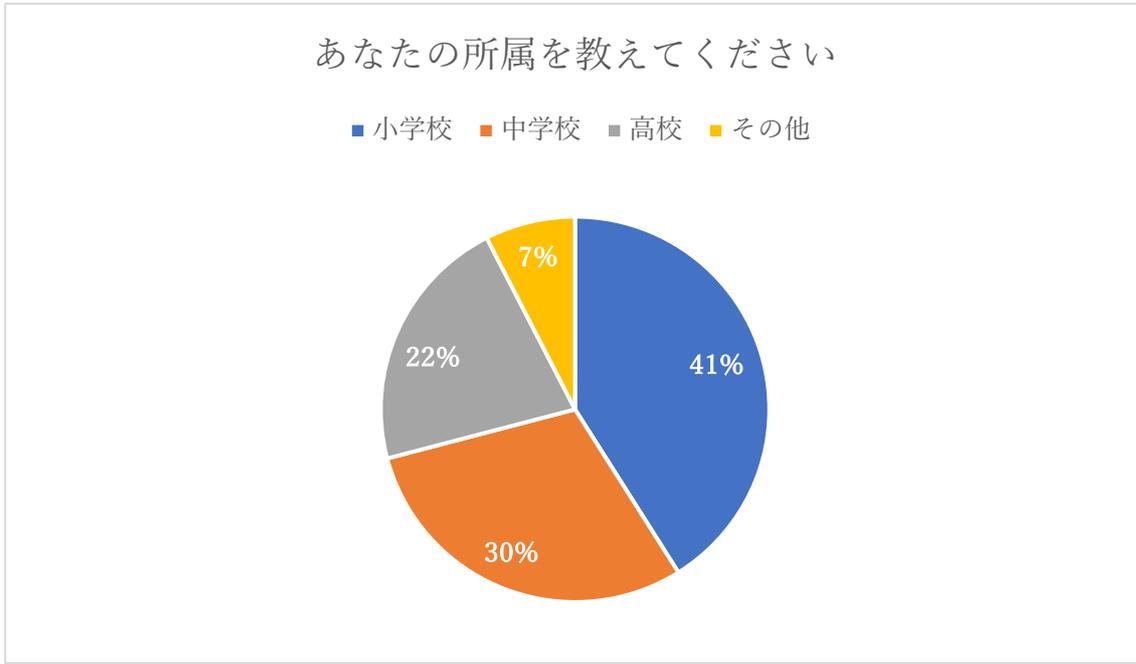
・政府には教育分野へのより多くの資金の投与を積極的にして欲しい。また、行動の遅さが指摘されていると思いますが、教員の皆さんは早急な対応を望んでいると思うので、「～までに」の期間をできるだけ短くして欲しい。(大学生・1年)

・若者をリーダー一職に配置することを求めたい。若者の価値観は変化する。教員の志望率が減った理由は様々なものが考えられるが、若者が職業選択の際に「福利厚生」や「給料」、「勤務時間」などを重視するようになったことも1つの理由であると考えられる。教員はこれまでそれがもつ大きな「やりがい」に支えられていた。しかし、やりがい

だけでは職業選択をしなくなった時代においては、変化が遅れている教育現場は若者から見放されていく。そのため、若者の価値観をもった存在がリーダー職に入ることと積極的に時代に合わせて変化することができる学校を目指すことができると考える。教職現場は年功序列が強いため、「年齢」や「経験」が組織リーダーにおいて大きな要素となっている。しかし、それでは時代についていくことができない。そのため思い切って若者のリーダー職を確立し、教育行政や学校経営な若者の力を反映できるようにしてほしい。(大学生・2年)

教員

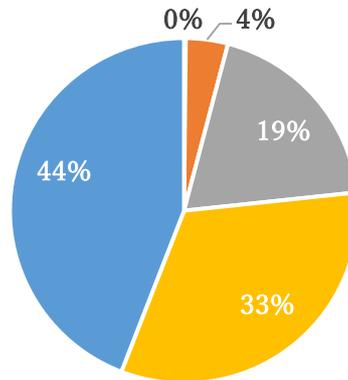
Q. 回答者属性



Q. 今回の「緊急提言」は期待に見合うものでしたか？

今回の「緊急提言」は期待に見合うものでしたか？

■ 期待以上だった ■ 期待に見合ったもの ■ どちらとも言えない
■ 期待に見合っていない ■ 期待以下だった



Q. 上記質問の回答理由や今回の「緊急提言」の感想を教えてください

(一部抜粋)

(期待以上だった)

・実現できればありがたいことばかりだが、実現するわけがないとしか思えません。自身の職場環境を改善したい、そのため行動したいという思いはあるが、本腰入れて行動できる余裕は現場の人間には誰にもないです。だから行政が主導してくれることは大変ありがたいが、実態を本当によく聞き取っていただきたい。「やりたくないこと」が怠慢なのか、出来ないのか、やってみたがどのような困難があつてやりきれないのかよく聞き取ってほしいです。(高校・30歳代)

(期待に見合ったもの)

・普段から活字慣れしている方なら読み解けると思いますが、世間にも理解を得させたいのでイラストやプレゼンのような形式に直すとより一層効果が期待できると思います。大変だとは思いますが期待しています。(小学校・20歳代)

・「スクラップアンドビルド」「多くの教師が「変わってきた」という実感を持つ」という文言や、授業時数に触れている点について、現場を緊急的に変えなければいけないという思いが伝わってきたから。(小学校・30 歳代)

・予算がついたのはよかった。また、教員がやるべき職務ではないものも明確になったのも前進である。(小学校・30 歳代)

・実現すれば素晴らしいと思う。部活動も早く学校から切り離してほしい。(中学校・40 歳代)

・教員定数が提言どおりに改善されることを期待する。根本的に生徒対応、保護者対応は増える一方で、長引くことも少なくない。勤務時間内に通常業務が終わる方が少ない。

臨機応変が求められる特殊な仕事であり、急な対応も多いので、マンパワーがどうしても必要になる。(特別支援学校・40 歳代)

・持ちコマ、授業時数を減らすがはっきり書かれたから。(小学校・30 歳代)

・提言自体は現状を把握しているものと感じるが、現場の教員不足などの課題点を、現場の長である管理職や市町村教育委員会が判断するか、疑問。現場の教員不足を、「うちは大丈夫」「1人1人がもっと頑張れば問題ない」「前はもっと大変だった(だから今もやれるはず)」と、現場の教員の声を聞かずに、勝手に判断するようなら、変わらないと思う。(小学校・50 歳代)

・「我が国の未来を左右しかねない危機的状況にある」と捉えて、議論を進めて頂いている点は大変評価できると思います。もう学校教育というシステムは崩壊していて、それを立て直す人材もいなくなり、集めようにも集まらなくなっています。本当に危機的でこれからが怖いです。それでも、立て直さないと子供たちが生き生きと生活できなくなっています。

また、メンタルヘルス対策について「個別の要因分析」をすることに言及していることも評価できます。病休になったとき校長も教育委員会も病休になるまでの経過は何も

聞き取ってくれず個別のやっかいもの案件として処理することしか考えていなかったことは大変残念に思いました。人を大切にしない態度に絶望して辞めていく方も多いことでしょう。なぜ病休になってしまったかを丁寧に聞き取り、要因を分析して今後につなげていく態度は必要だと思います。(小学校・30 歳代)

(どちらとも言えない)

・提言の内容自体は、以前から言われている内容で、的を射ていると思うが、実効性に疑問がある。業務内容を提言のようにしようとしても、現場では、「以前は～」とか「昨年度までは～」などという発言が強く、変わろうとしない。提言を実施しているか点検し、されてない場合にどうするかまで踏み込んで欲しい。(中学校・50 歳代)

・業務の適正化がどこまでなされるのかわからないため。部活動指導員の確保は全国的には難しいのではないかと思っているため。(中学校・30 歳代)

・いろいろ人を配置するより、教員を増やさないと仕事の分担ができない。支援員などは、打合せにも時間を取られるし、その人たちの管理が増えています。(中学校・60 歳代以上)

・これまで様々な提言や動きがあったものの根本的な解決や改善に至っていないから。(小学校・30 歳代)

・今回の緊急提言の進む向きは期待してよいと思うが、進み方はこれでは間に合わないほど切迫している。(小学校・30 歳代)

・この間の、危機的な状況を招いた教育施策のベースを作ってきた同じ中教審が行う提言なので、抜本的な改善策を講じるならば、まず自らの誤りを認めるところから始めなければならないが、この国の行政にはそのような前例がないから。(高校・60 歳代以上)

・人手を増やしてくれること事態は有り難いが、追いついていない仕事のフォローのための情報交換も不可欠となり、結果、あまり変わらないと思う。もし人手を増やすな

ら、各学級に担任が二人程度常にいてサポートしあえる、そのぐらいにならないと無理。しかしそこまで予算はないというのであれば、抜本的に仕事をスリム化するしかない。仕事の引き算がされて来なかったことで、ギガスクール等の負担軽減策等あったにも関わらず、過労、残業の実態が変えられなかった。何かを増やすというベクトルから脱却しない限り、教育に未来はないと思う。(小学校・30 歳代)

・業務内容が変わらないと何も変わらないと思います。まず、多岐にわたる校務分掌を別に専属で担える校内人事配置が可能な予算をつけて欲しいです。(中学校・50 歳代)

・清掃や電話対応を地域の人材や保護者に期待するなど、どこまでいっても低価格の善意頼み。本気でやらないと、公教育は崩壊する(中学校・50 歳代)

・言っていることは分かるし、正しいものだとも言える。ただ、実際に現場では講師や時短勤務の職員が多数在籍し、勤務時間や内容の精選と言っても限界がある。授業時数や部活動、学校行事などの縮小も学校ごとの主体性に依存する限り中々実効性は薄いだろう。もちろん、我々教員も人任せにせず、自分から動くべき(残念なことに、教員という人種は文句だけ言って、自分からは改善に動かない人間が多い。生徒にはあれだけ自主・自立・自助を説くのに)だが、国や教育委員会でドラスティックに動いてくれれば教員側も共感を持って動いてくれる人が増えると思う。

教員応募数も教員の魅力をどれだけ語ろうが、マッチング云々を語ろうが奨学金の免除規定を復活させよう(これをいまさら復活させるなら私の240万を返してくれ)が、現状の労働状況を劇的に改善(給料・内容ともに)しない限り増えないよ。実態にプラスしてネガティブなイメージが多すぎるもの。(高校・30 歳代)

・質の高い教員の配置を増やすことが必要。また、教員でないといけない仕事以外はその担当のプロ・高い能力を有した人員を配置すべき。新しく配置された方が仕事内容を把握していない場合、仕事の説明や段取りを教員や管理職がしなければならず、更に仕事量が増える事になってしまうことがよくある。(小学校・40 歳代)

・具体的な数値が盛り込まれて欲しい。考えるには考えてはいるが、結局金銭的な課題で「仕方ない」で済まされている。(小学校・50 歳代)

・改善は僅かで、教員の質を担保できるほどの人材が集まるとは思えない。給特法を撤廃することと教職員定数を増やすことが改善の方法だと、分かっているのに、そこに切り込まずに、業務の軽減や、教職員以外の職員を増やすなど、今まで言われていて、さほど効果が上がらなかったものをまとめただけの提言。どうせそうなるだろうと思っていたので、期待もしていない。

今の少子化対策と同じく、数年後に手遅れで見当外れだったと言われるでしょう。(小学校・40 歳代)

・緊急提言として発表されたことは前進と感じる。ただ、部活動にしても残業時間にしてもガイドラインや提言は出るが、結局現場では何も変わらない。今までやってきたことから、本気で変えなければと思うのであれば、現場任せのやり方では変わらない。(中学校・30 歳代)

・根本的に教員やること多いため、減らす方向で考えてほしかった。また仕事ではなく、自主的行動とされ、責任も取らされるなど業務がボランティア扱いされている現状を変えるべく残業代の支払いをしてほしい。

休日や時間外の対応が当たり前であり、かつ無給となっている現状は異常であると思う。(小学校・30 歳代)

・清掃業務や給特法などに言及があったのは進展を感じた。

標準授業時数の削減にも踏み込んでほしい。休憩時間が十分にとれないまま、会議や研修、事務処理に追われる。突発的なトラブル対応も起こる。若手が休む、辞める、欠員になる。他の教員にも皺寄せがくる。

結果、教材研究にも時間を使えずにいる異常な勤務形態から改善してほしい。肌感覚ではお金よりも時間が足りない。学校によっては人が足りない。

まずは余裕をもって教材研究など教員本来の業務に専念できる状態を目指したい。更に子育てや介護など様々な事情がある人でもプライベートが確保できるのが理想。(小学校・30 歳代)

・予算を確保し、いつまでに、誰が計画をたて、実行に移すのか、がないので、緊急に対処できない。予算と期限は必須と考える(中学校・40 歳代)

・とにかく、できることから早く実現させてほしい。カーテンの洗濯、エアコンの掃除、パソコンの設定、修理など、業者をお願いできることはお願いしたい。(小学校・50 歳代)

・高校は後回しにされていると感じる。小中学校との違いはわかるが、部活動の外部委託やタブレットへの対応など、ほとんど高校に進学する時代なのだから、高校にも支援をしてほしい。

発達障害やグレーゾーンの生徒も一般の高校で勉強するという国の方針がある中、生徒数が減ってもそういった生徒用の書類作成や対応、支援のため仕事はかなり増えている。仕事量は、生徒の数だけではないことを知ってほしい。

部活動はほぼ毎日残業になるし、土日もちろかが部活動となる。専門分野以外の部活は大きな負担となるので、解消にむけた政策を進めてほしい。(高校・40 歳代)

・中学、高校については、働き方改革の1丁目1番地は部活動。中教審が本気なら、はっきりと、「望まない教員に部活動顧問を強制してはいけない。」と記載してほしい。中学、高校については部活動改革こそまず取り組むべき働き方改革であるはず。学校の働き方改革の目的は既に4年前に示されている。この目的に照らせば部活動の改革はまずもって手をつける必要がある。ニュースからは、教職が部活動などで長時間労働になることを学生が忌避するデータが報じられている。(高校・40 歳代)

・方向性としては良いが、なぜそれが進んでいないかの分析が不足している。(中学校・60 歳代以上)

(期待に見合っていない)

・教員定数の変更や特給法を改定しない限り改善されない(小学校・50 歳代)

・教員を専門職としてきちんと捉えていない。教科書すら教員が選べないし、常に指導要領に縛られている。しかも人事考課で同僚性が否定されている。上からの押しつけのアンケートなどやりたくない(必要性を感じない)仕事が多すぎる。そういった点にメスをいれる提言ではないので。(小学校・60歳代以上)

・「緊急提言」を考えた人は教員としてのやりがいは何なのかがわかっていない。おもしろく、学力を向上させようと努力できる環境が整うことが大切なのだ。現在の教育は文科省からの注文が多く、各教育委員会も文科省からの注文を忖度して各学校に細かく通知するので、教員は指示通りやるしかなく、指示待ち人間になっている。自分の工夫が生かせる場所がなく、マニュアル通りにやるしかない。教育委員会からの指示への対応でも忙しくなり、しかも生徒や保護者へのきめ細やかな対応を求められ、忙しくなる一方であった。そういう現場の感覚がまったくわかっていない。これまでの文科省の通知文章と同じであり、これが教員のためになるとは到底思えない。(高校・60歳代以上)

・学校における業務改善を考える上で外すことのできない「部活動」の問題に関してあまり言及されていないことが気にかかる。また、教師を取り巻く環境に関しても言及されているが、これまでの提言などとそう変わりないと思う。人員の増加や給与等の改善は現場として非常にありがたいことであるが、これが本当に実施されるのかは懐疑的にならざるをえない。

最近の政策をニュースなどで見ていると、教員の「募集」についてさまざま手を加えているようだが、根本的な業務や人数、待遇の面では効力が発揮できるような動きがほぼ見えない。

文部科学省、ひいては国は本当に教員のことを「高度専門職」だと思っているのだろうか？

本気で日本の教育をよくすることを考えているのだろうか。(高校・20歳代)

・現状を改善するには、教員定数の増加(教育予算の増加でもある)と業務の削減が本丸だが、前者については小学校以外の言及が全く無く、後者については一定程度

評価できるものもあるが、努力義務的なものが多く、ジタハラや持ち帰り残業を奨励して終わるだけになりかねないと思うから。(高校・30歳代)

・やっと公的な提言が出されたことは評価したいが、今求められているのは具体的な案、数値、金額等である。その点、今回の提言はこれまで出されていた様々な案のまとめにしかなくない。どのくらい増やすべきか、どのくらい減らすべきか、といった具体的な数値が出されて欲しかった。(中学校・40歳代)

・細かく検討している点は評価するが、業務を減らす根本の問題に着手していないと感じる。学習指導要領の時数の削減。教育予算の倍増と教員定数の倍増への約束。一クラスあたりの児童生徒の人数を大幅に減らして欲しい。もっと思い切った業務削減を。(小学校・30歳代)

・具体的な数字が示されていないので、どうしても教育委員会や管理職が解釈できる。(高校・20歳代)

・部活動問題と給特法問題の二つに切り込まなければ、根本的な部分は解決しないだろうと思われるから。(高校・20歳代)

・標準授業時数を上回っているなど具体的な提言もあるものの、本来のやりがいにつながる、異動が教委の意のままに教員個人の能力や希望、適材適所にそぐわない時代遅れな手法を取っている点への指摘がないため。(小学校・40歳代)

・結局、地方教育委員会や各学校の管理職に任せるような内容が多いように思う。また、具体的に何がどのように改善され、負担が軽減されるのかが見えにくい。今までも同じようなことを言ってきて、結局改善されてない、期待ができない、と思ってしまう。(小学校・20歳代)

・取り上げてくださるのは有り難い。危機意識を持ってくださっていることも伝わる。しかし、外堀の外堀を埋めている感があります。なぜ授業時数が多いかというと、台風やインフルエンザなどの学級閉鎖で標準時数を下回ったときに責を負うからです。

「多過ぎる場合は減らしましょう」ではなく、標準時数に固執せず指導計画を十全に行うことを文科省に進めて頂きたい。(小学校・30 歳代)

・教務主任をしていますが、欲しいのは主任手当ではありません。勤務時間内に業務が終了出来るよう業務量の削減を望みます。管理職や主任なら、超過勤務も大丈夫だろうと思ってほしくありません。このままでは、介護等との両立が不安です。(高校・50 歳代)

・教員の職務にはコンプライアンスが求められますが、教員の働き方や労働状況に対しては法令を守ろうとする気概は全く感じられません。教員の人権はとても軽く扱われています。主任手当や管理職手当の改善をするお金があるなら、臨時教職員の賃金の改善にまわすべきです。教員は賃金を増やしてもらいより業務を減らしてほしいと思っています。勤務時間ではやりきれない仕事をやりきれるように業務量にしてほしいです。教員の仕事はボランティアではありません。現実には教員の犠牲や善意でなんとか回っています。小手先の改善では公教育は崩壊するでしょう。(中学校・50 歳代)

・教員に求められているものと、教員が求める提言に乖離がある。「合理的配慮」「個に応じた指導」をするなら欧米のようにクラスは 20 人以下にしてほしい。クラス人数や教室をそのままに、内容だけ導入しても、教員のすべきことは増え続けているし終わりはない。「35 人以下」「小学校教科担任制」で解決できることではない。(中学校・50 歳代)

・現場の状況と全く合わないものだった。

まず、残業代を出し、残業代を払わなくて良いように早急に業務を減らしていく。これしかない。

支援員の方がいても、その方のところに自動的に仕事が行くわけではなく、一度自分のところに来た仕事をお願いする方法を考えて指示しなくてはならない。非常勤なら会うこともままならないと思う。

主任職、管理職の手当についても、元々あったものを無くしてまた復活というだけ。昔のように1日 200 円の手当をもらっても月 4000 円。それに見合わない仕事量と責任がついてくるならむしろ断りたい。

奨学金を手当してくれることについても、1 年でチャラになるなら助かるだろうけど、何年もかけて・・なら残業代が出る職業について自分で払ったほうがよっぽど早い。

今の若い世代は人権意識が根付いている。自分の権利を小さい頃から大事にすることを知っている。これは教育の賜物だと思うがそれが仇となった。教職には人権がない。

トイレに行く時間が取れない。休憩がない。給食は 5 分以内で食べる。1 日に 1.5 日分働くのが平均で、0.5 日分は会議でも研修でも業務上の内容でも自主的に行っている扱いで、責任だけはきっちり取られる。

現状を変えるつもりのない提言としか思えない。(小学校・40 歳代)

・ 特に、これからの教員のなり手を確保するための具体策に「教員の魅力発信」とあったことに、提言をまとめられた方々の無知・無理解を感じる。教職が「やりがい搾取」と揶揄され、現代の労働のスタンダードとはかけ離れた状態なのが周知の事実となった今、どのような「魅力」を発信するつもりなのか。

また、業務改善としか意見がまとまらないことも、結局教育関係のことに税金を出し渋っているだけでは？という印象を受ける。昨今の教職のネガティブなイメージを払拭するために、早急に予算をつけて本気で取り組む意思があるように見せたほうがよい(たとえその場しのぎの一時的なパフォーマンスだとしても今は必要)。

そして我々の給与が国民からいただいた税金から出ていることも、そう簡単に法を変えることができないことも、この問題の障害になっているのかもしれないが、そのようなことは重々承知の上で、今現場で踏ん張っている人間たちを見て助けてほしい。(高校・20 歳代)

・ 今、精神疾患で休業中ですが、そのような状況になってしまった原因やその後の方向性について、全く教育委員会以上から説明がなされていません。すべて自分のせいではないとは言い切れませんが、原因が学校であった以上、説明は必要であると思います。(「診断書もらったんですね。」で終わりです。)

児童生徒のいじめについては、徹底した原因究明をしますが、教員については全くなされないのは「いじめを許さない」ことや「生命尊重」反しています。教師が自殺しても、問題ないということでしょうか。

このままでは、病休により給料がカットされてしまうだけでなく、退職金も減り、通院費もかかり、生活が圧迫してしまいます。その中で生き続けることは非常に辛いです。(小学校・40歳代)

・どうして教員ではなく業務支援員なのか、というのがいちばんガッカリした点です。支援員も高学年の教科担任制も登下校の見守りボランティアもICTの活用もすでに導入されています。しかし、ぎりぎりの人数で授業を回しているのです。教員本人の体調不良や看護や介護等で誰かが休めば、残りの教員で授業をやりくりします。結局、余裕がないのです。

給食費等の徴収に関しては、同じ市内の小学校でもバラバラです。給食費の無償化が進めば、それだけでも1つ業務が少なくなります。(小学校・40歳代)

・標準単位数を上回って授業を行うのは、学習指導要領の範囲を共通テストまでに終えなければならないからである。また、学校の役割は大学入試へ向けた指導であるとする偏った認識をもつ保護者生徒と何より教員の存在が、本来の指導要領に沿った資質の養成に加え大学入試問題に対応するための訓練を強いる傾向を助長する。(高校・30歳代)

・義務教育ではない高校については完全に後回しにされている印象。そもそも指導要領が詰め込み過ぎで、小中で「身につけている」前提で高校の指導要領が組まれているが、現実には高校でやり直す量が増えているだけ。公教育でありながら、想定している生徒の層は上澄みだけなのでしょう。また、甲子園やインターハイに見られるように、残業の一番の要因が部活動だとわかっていながら、メディアで感動をあおる。そこにいる教師は指導したくて指導してる人、ある程度給与への反映が見込める私学の人。必ずしも学校として担う必要がないといいながら、なぜ部活動の大会を後援し続けるのか。もう「学校ではやらない」としなければ、結局地域化だって進まない。全体として、結局はだらだらとこれまで通りに落ち着くのではないかと思っている。(高校・40歳代)

・緊急性を感じない。

同じような提言は以前からされているが、現場において改善されている実感はない。主な原因は形だけ整えているからだと思う。

例えば、部活動がある学校だと時間外労働が常態化しており、部活動を外部指導にお願いするとされているが、外部コーチが見つからなかったり、見つかっても事故があった時の責任がとれないといった理由から教員もつくケースがあり、労働時間を減らす実効性は乏しい。

学校側は時間外の部活動を教員に強制していないと言うかもしれないが、生徒や保護者の要望といった、現れにくい部分の圧力も大きく、それに答えようとして長時間労働がおこっている。

また、土日の模試の監督や重要な分掌で時間外労働も発生しているが、その件については触れられてもいない。

学校は生徒に関わる仕事なので、分掌の仕事を事務員的に配置しても生徒との関わりがないと機械的に仕事をこなす可能性があり、教育的意味合いが低いものになることも考えられる。

もし、学校のシステムを変えないのであれば、現実の仕事量に即した人材配置をする必要がある。

例えば、その学校に所属する教員数÷7時間45分で必要な人数を割り出し仕事を配分する。

そして、「授業人員」と「部活と動分掌(もしくはその他の教員が行っている仕事)」に分け、コアタイムを設けて勤務時間を分けるといった方法であれば効果は大きいと思う。(高校・30歳代)

(期待以下だった)

・「緊急的に取り組むべき施策」と銘打っておきながら、現場の教員の困り感や必要に思っていることを全く反映していない。「質の高い教師の確保特別部会」の委員名簿

を見ると、現役の教員はいない。現場の声を聞こうとしない会議に意味があるとは思えない。(中学校・30 歳代)

・学力テストの廃止を含めた改善に触れていない。学力テストのために子どものための教育が県、市町村のための教育になっている。各方面からのプレッシャーで、教職員も子どもたちも疲弊している。また、教職員定数改善なしには解決しないのに、この点に触れていない。支援スタッフだけが増えても専門性は向上しない。(支援学校・60 歳代以上)

・特別支援学級の大変さが全く分かっておらず、全く触れられていない。特別支援学級(特に小学校)は、持ち時間 30 時間です。フルに働く上に、教科書通りに進められる訳ではないから、一人一人に合った教材や教具を毎日準備しなくてはならない。80 時間の残業なんてまだ良い方で、150 時間前後が毎月続いています。このことが分かっているの提言なのか？ホント、特別支援学級こそなんとかしてほしいです。(小学校・40 歳代)

・高学年の教科担任制は、人手不足のために結局「交換授業」という形で行われているところがほとんど。空きコマが確保されず膨大な量の仕事が減らず、土日出勤が当たり前。地域への理解についても、提言したところで保護者に文書が出るわけではなく、どこまでが「学校の仕事」なのか、明確に保護者に分かる形で示してほしい。(小学校・30 歳代)

・緊急といいつつ、人員補充(正規教員)や部活動の切り離しなどにスピード感を感じない。働き方改革に逆行する意識をもつ管理職や職員の在校等時間が減らない管理職への罰則、部活動顧問の任意化、全学校にスクールロイヤーとスクールポリスの常駐、勤務時間外に児童生徒を校内に入れられないなど、切り込んだ改革を期待していた。(高校・30 歳代)

・有識者が考えがズレすぎている。

働き方改革はシンプルで

1. 給特法の廃止

①教員に残業代を出す②残業代で予算が圧迫しないよう業務を精選する。

※①をしなければ②は進まないし、スピード感も出ない。

2. 部活動の地域移行化

①部活動を学校から切り離す。②地域で担えるものは担う。

※①をしなければ②は進まないし、スピード感が出ない。

まずはこの2つだけに注力すべき。

教員業務支援員は今の ICT 支援員のように「個人情報」「機密文書」等を扱えないなど、結局さまざまな制限が加わり、本来支援してほしい業務の代行はできないと思う。ならば、そこにそんなにお金をかけてほしくない。(中学校・40 歳代)

・部活動の問題について明言されてないことが失望しかありません。(高校・20 歳代)

・部活顧問問題、生徒指導の複雑化、多過ぎるクラス人数、学校行事ではないそもそもの授業内容の増加(小学校英語、情報、道徳など)、一人あたりの持ちコマなどについて言及されていない(高校・30 歳代)

・確実に効果のあるものは4つ。①肥大化した指導要領の見直し(時数の削減、指導要領の法的位置づけは省令でもなくただの弾力的な大綱であるに留めること、各地域にあった指導要領を作成するようにし文科省による支配から教育を脱却する事)②部活動や地域活動などの禁止(学校外について教員を使役しないこと、業務ではない部活動が残業の中心的なものになっているため)③教師の人権を守る組織づくり(憲法は遍く人権を守るように政府を縛っているのに、教師は事件が守れていない。とんでもない人権侵害状態であるから)④正規教員の増加(人手が足りないなら増やすしかない。支援員ではなく、正規教員を増やさなければ、子供一人一人に対応なんてできない)。これらについて厳しく言及していないし、過去の焼き増しの敵言に過ぎない。そもそももっと前から問題化しているのに、緊急提言として遅きに失している。これの実効性や即時性もないと疑っている。(小学校・30 歳代)

・教員以外が担うべき業務を教員以外のボランティアにするとってもやる人はいない。分類するだけなら誰でもできる。生活できるだけの賃金を発生させなければまともな働き手は寄ってこない。

中高で時間外労働の大部分を占めている部活動への言及がない。日本は他国と比べて課外が圧倒的に多い。ここに手を付けずに、授業を削るとは何事か。

教員業務支援員追加は焼け石に水で全く足りない。それに教員業務支援員は、教員に比べて極めて限定された業務しか行わない。必要なのは教員と同じレベルの権限で業務をこなせる、教員・部活指導員・福祉専門職。教員は3人分の仕事をしている。

そもそも文科省が人員配置なしで業務ビルドしまくっているのが問題。文科省は人員配置なしの業務ビルドを停止しなければならない。教員業務への新業務流入を止めなければいけない。今の状況は、過食しながら嘔吐しているようなもの。(高校・40歳代)

・標準時数を超える授業をしているのは、文科省が指導要領を全部やりきれ、というから。感染症などで学級閉鎖になり実施できなくなることはないようにしろ、というから。しかも、時数にない指導事項が沢山あるのに、それを精査するわけでもなく、時数だけ減らせて、また訳わからないことを言い出した！

さらに、教員の仕事を減らすために事務員を入れたところで、仕事は減らない。親への電話、評価、授業準備、どれをとっても代わりにやれるものはない。それより、学級の人数を減らすか、小学校にも副担任を導入してくれないと、意味がない。(小学校・40歳代)

・現在、公立小で常勤講師をしています。

教員の定数を大幅に増やさない限り、効果は期待できない。

また、非正規雇用の講師の待遇の改善策が盛り込まれていなかった。業務の過酷さを考えると、不公平感は常にある。

担任不在のクラスがあっても講師が見つからないのは、仕事量が膨大で過酷な上、子どもや保護者に対する責任は正規と変わらず大きいからだ。にもかかわらず、収入に大きな差があるから。

これでは人が集まらないのは当たり前。それでも現場は「人がいない」と繰り返す。年齢が上がるほど、正規・非正規の収入格差は大きくなる。

「病気」を理由として休養する正規教員がいる一方、その分の新規採用者数は増えない。そして非正規は安く雇用され、非正規が心を病んで病気になってもなんの補償もなく使い捨てられる。

講師不足を言うなら、待遇の改善が必須だと思う。(小学校・50 歳代)

・部活の外部化について効果的なことがない。管理職の責任を重くしないとバランスがとれない。教員の労働環境について使用者責任の厳格化が必要。とにかく教員の増員がなにより必要であり、この程度で教員のなり手は絶対的に増えることなく、若手から離職していく。(中学校・40 歳代)

・長時間労働の実態が本当に改善に向かっているのか疑問です。『20 時以降残る人は管理職の許可をもらうこと』といったルールが増えました。時間は意識するようにはなりましたが、仕事を学校でするか家でするかの違いです。退勤時間は早くなるかもしれませんが、結局家でやっているのです。仕事量が減らないのに、勤務時間を減らせというのは無理があると思っています。(小学校・20 歳代)

・支援員の増員や、管理職、主任等の手当の見直しは結局教育活動に関わる者の中で一部の人達に予算を配分するものでしかない。

現場では必ずしも管理職、主任に仕事が集中しているわけではなく、管理職や主任に仕事を振られた役職なしの教員に負担が偏っている状況も多く見られる。これでは、一部が楽をし、一部が苦しむ状況を変えられない。

やはり、給特法の廃止によるすべての教員への労働の対価の保証が必要であり、実際にお金が発生することで管理職の職員に対する勤怠管理にもより、実効性が出てくると考える。(中学校・30 歳代)

・何も変わらない。

まず、今の働き方改革するには、残業代を支給して働いた分の対価をきちんと支払うべきだと思います。45 時間までは OK という風潮も納得いくものではありません。小

学校は空きコマがない 6 時間の日は児童下校後に休憩をとったとして、勤務時間残り 15 分です。15 分で何もできません。結局持ち帰り仕事するしかないので、月残業は持ち帰り含めると 100 時間はいきます。本気で働き方改革するなら教育課程を見直し、減らすべきです。あと、教員が子どもと関わること以外の事務作業が多すぎます。事務職員を増やし、教員は教育に関すること以外の業務から離れられるようにすべきだと考えます。業務支援員は保護者の方がなってる場合もあるので、支援を頼む内容に限度があるので働き方改革となるまでの効力は見込めません。(小学校・40 歳代)

・定時退勤につながるとは到底思えない。例えば、支援員の人を増やしたところで任せられることは限られている。印刷等の依頼では、それ自体にコミュニケーションコストがかかる。(小学校・20 歳代)

・昨今の教育現場の各種問題(いじめ問題、児童生徒・教師の自殺率、過酷な労働環境等からくる教員不足、等)を受けて出された「緊急提言」だと思っていたが、「緊急」であるにもかかわらず、あまりにも即効性や実効性が薄い内容だった。また、いかに学校現場の実態を把握していないかが改めて浮き彫りになった。

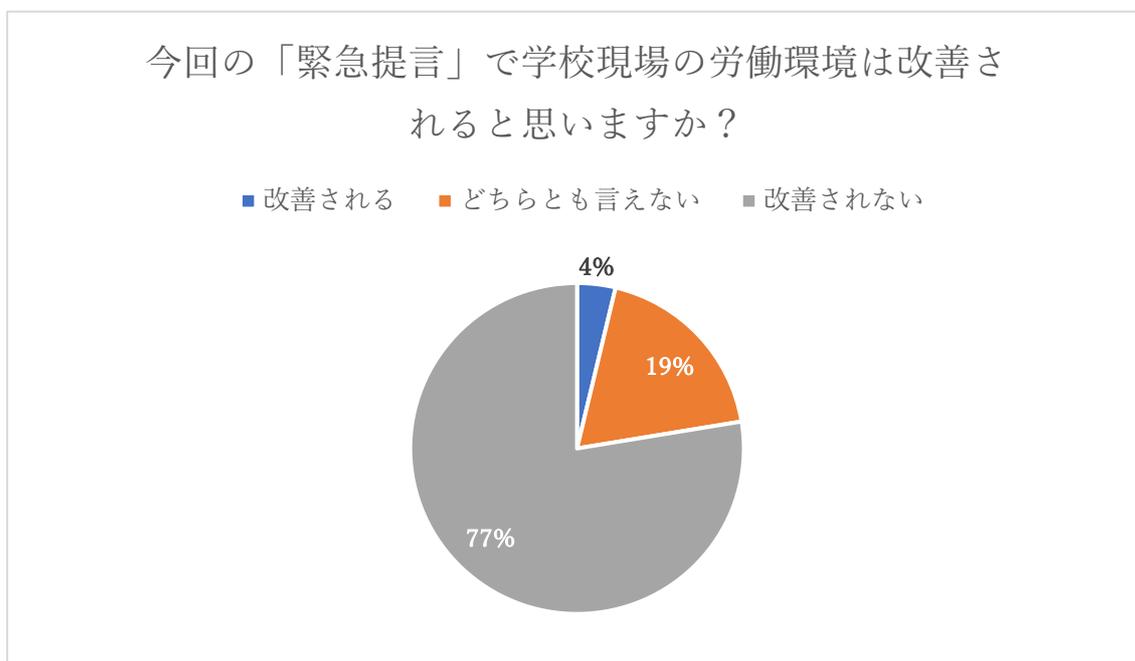
例えば GIGA スクール構想について「1 人 1 台タブレット」が業務改善につながると考えられている。以下にいくつか例を挙げる。

①確かに資料等の印刷や資料の配布、課題の管理等でそこに係る時間は短縮されている。しかし第一に「児童生徒には」1 人 1 台のタブレットが配布されているが「授業を行う教員には」1 人 1 台のタブレットが配布されていない。タブレットがない状態では、資料の作成・教材研究・タブレットの使い方の練習等ができず、国が想定しているような業務の改善には現在はない。

②国の GIGA スクール構想では学校現場に GIGA スクールサポーターや ICT 支援員を配置・巡回させる計画を立てていたが、ほとんどの学校現場にはそういった人員は配置できていない。東京や大阪と言った大都市圏でさえ未配置の自治体があるくらいである。現状、タブレットの故障やトラブル対応、ICT 機器の管理等は学校の教員が行い膨大な労力を要している。それらの膨大な業務を各学校の情報担当の教員が 1 人ないし少数で担っており、国が想定しているような業務改善には一切届いていない。

③タブレット等のランニングコストが長期的に計画されていないのも問題である。タブレットは家庭学習等にも使用するよう求められているが、学校家庭間の持ち運びがタブレット運用に入れば当然、故障・紛失のリスクが高くなる。そうした時の費用が私の勤務する市教育委員会管内の小中学校だけで2022年度には約1億円に上ったと事務から報告を受けている。その影響もあるのか毎年学校現場の教育予算が削減され続け、今年度は全ての小中学校のコピー機が2台から1台に減らされたりもしました。理由はコピー機のリース代が払えなくなったから。タブレットは未来永劫使えるものではなくサイクルは5年前後だとされており、そろそろタブレットの交換の時期になるはずだが、故障・紛失の費用でさえ賅えないのに交換するための予算など一体どうする計画なのか。そういった長期的なランニングコストが計画されておらず、結果として現場の教育活動の予算が減らされているのは、結果として業務改善には至っていないと言わざるを得ない。(中学校・30歳代)

Q. 今回の「緊急提言」で学校現場の労働環境は改善されると思いますか？



Q. 上記質問の回答理由を教えてください

(一部抜粋)

(改善される)

・改善されると思うが、いつ改善が達成されるのか非常に不透明である。早く改善までのロードマップを出してほしい。(中学校・40 歳代)

・今、一番しんどいのは人がいなさすぎることなので、少しでも人が増えれば改善されると思うから(中学校・30 歳代)

・文科省の通知だけでは結局何も変わらなかったが、緊急提言を様々なメディアで取り上げてもらうことで、更に危機感を国全体が持つと思う(小学校・30 歳代)

(どちらとも言えない)

・自治体の方針はもちろん、管理職がこの緊急提言をどのように現場のニーズと組み合わせるかが鍵だと思います。(中学校・20 歳代)

・中高は部活動を切り離さない限り長時間労働は無くならない。勤務時間前や後に学校に生徒がいる現状が、おかしい事を認め、改善するべき。(高校・30 歳代)

・表面的な報告が増えることで、一見改善されたように映るかもしれない。しかし、管理職は 2,3 年で転勤していくので、腰を据えた抜本対策に心の底では無関心。よって、実質的な改善は殆どないと思う。(高校・50 歳代)

・平成31年1月の答申以来、定数改正など人的な改善がほとんど進みませんでした。その間教員のなり手不足が顕在化し、予算がついても人が見つからない、現場は疲弊する、不調で教員がドロップアウトの負のスパイラルが生じ、それを改善する策が筆頭に上がっていないことが理由です。(小学校・50 歳代)

(改善されない)

・東京で管理職やってきました。スクールサポートスタッフその他の支援人材を確保するのがいかに難しいかわかりだろうか。中途半端に安い時給で人は集まらない。(中学校・60歳代)

・①法改正も含めた法的措置、財政的措置の必要性について踏み込んでいない。②教員の本業たる学習指導内容が、10年単位の短期間でコロコロと時の政財界の要求で変えられていいのか、これこそが問題の本質であり、教員よりも何よりも子どもたちの負担になっている。したがって本質的には日本の教育施策の在り方の国民的合意づくり、そして具体的には学習指導内容そのものの精選が重要。③教員不足こそ緊急性の高い問題であるにも関わらず、こんな内容で教員が増えるとは思えない。(特別支援学校・60歳代以上)

・改善につながると思われる教員定数の改善がすぐ行われるとは思わないから。奨学金返還免除があれば志望する人数は増えるかもしれない。その場合、すでに奨学金を返している教員との平等性がどうなるかは気になる。(小学校・20歳代)

・中学校は「下校時刻を勤務時間内にする」という言葉がなければ何も変わらない。勤務時間外も学校敷地内で活動できることになっている現状を変えなければ、何も変わらない。

・管理職や主任より、子どもたちのために努力している担任や副担任、養護教諭などがあることもある。手当より、発言権が欲しい／与えてほしい。

・地域の人が入ると、調整や連絡のために管理職の仕事が増え、教員も報連相が増えて負担になる。教員ではない人が入るだけで職員室内の会話や仕事が滞ることがあることも知ってほしい。(中学校・40歳代)

・スクールサポートスタッフの充実はありがたいが、休みの教員がいた場合の補充には使えない。また、業務の計画的な実施が難しいほど、緊急な保護者対応等があり、必要な仕事をスクールサポートスタッフに依頼できないことは多々ある。(小学校・40歳代)

・中学校であれば、

- ①部活指導中の時間的拘束
- ②部活指導の事務作業、保護者対応などオフィールドの業務・・・希望者以外も顧問になる慣行が残ってしまえば、この負担部分も重い。
- ③モンスターペアレントに代表される保護者対応(管理職 OB ではなく、スクールロイヤー等の中立的第三者に入ってもらわないと・・・)
- ④発達障害(グレーゾーン含む)など、「困難課題対応的生徒」(生徒指導提要 参照)のような多くの支援が必要な生徒も見つ、その他生徒の学級経営も行う際、程度にもよるが、きちんと支援しようとするれば、これだけで超過勤務になる。個別最適化をしていかななくてはならないので、これは削れない。だからこそ、更に時間的余裕が必要。
- ⑤過度になりすぎている学校行事の削減・・・例として、旅行的行事は指導要領的には3年に1回やれば良いのだが、現実には毎学年でやっていることが多い。同じことはその他文化的行事などでもいえる。文化祭と合唱コンクールと卒業生を送る会など。校長が教育課程の編成権者である以上、文科省が削減しても、学校長判断で行うことが可能となる。となると、業務の削減は実現されない。
- ⑥授業時数の多さ。学級経営、生徒トラブルがあった際の記録、学校行事の準備、総合・道徳の準備、その他分掌業務、があると1日3時間程度は空の時間がないとまらない。
- ⑦勤務時間外の部分で生徒が学校にいること。義務教育は生徒についていないといけないため、休憩等もとれない。そのため、一日5時間日課が妥当。つまり指導要領の削減が来年度には必要。
- ⑧各学校に端末管理の専門員を常置。情報主任の負担がものすごい。(中学校・40歳代)

・支援員の配置などが盛り込まれていたが、私が勤務する地方の公立校などでは、支援員が見つからない事が多い。少子高齢化で労働力不足が叫ばれる中で、今後支援員が用意に雇用できる可能性は低い。また、教員の負担となっている学校徴収金の取り扱いが問題視されて久しいのに、強く改善を求める意識がないようで、失望する。

勤務校は統合を控えているが、通常業務に加え、統合のための業務もどんどん増えている。本県では統合業務は統合校に一任され、負担が非常に大きい、そのため

の配慮や手当は一切ない。統合校に配置される教員だけが大きな負担を抱えるため、前向きな統合計画を話し合う余裕も持てず、全体として雑な話し合いになってしまっていて悲しい。また、「統合校に勤務する教員」に業務を一任しているにも関わらず、長時間かけた話し合いを「県の担当の意向」で否定されることも少なくない。失望のため、意欲的に統合校について話し合う教員は少ない。

現場を踏まえた提言には程遠い。(高校・30 歳代)

・時数を年内から減らすような内容があったが、教科書の内容が減らないと難しいと思う。現実離れしていると思ったから。(小学校・30 歳代)

Q. 他にすぐ取り組むべきだと思う施策があればご自由にお書きください

い

(一部抜粋)

・具体的な業務削減の指示(全国で所見廃止など)

・人事評価では時間外労働でやればやるだけ評価される傾向が強い。働き方改革をもっと評価するようにしてほしい(特に管理職を評価する際)(小学校・30 歳代)

・正規採用の教職員を少なくとも今の 3 割増やしてほしい。教員給与の国庫負担金を増やす。

猛暑の中、2 学期が始まったが、電気代が足りないため、職員室からエアコンを消すなどのことが起きている。特別教室や体育館にもエアコンがないので、授業ができない状況だ、とにかく教育への予算を。

また、勤務時間内に、全ての業務を終えて、授業改善をする余裕もあるような、働き方のタイムスケジュールのモデルを示してほしい。今の状況ではいかに無理かがわかるはず。教職員は今の倍の人数はいりますね。(小学校・50 歳代)

・小学校の複数担任制 全中学校へ全教科の教科担任の配置(小規模校には音楽美術技術などの専門教員が少ない場合が多い) 人件費を倍増させる(小学校・50歳代)

・1.給特法の適切な使用、または廃止

(労働の搾取になっている。教員の人権を軽視し、なり手不足を招いているため。)

2.教員が授業に集中できるように、児童の個人情報扱える事務・校務を行う人員の配置。

3.学習指導要領の内容の精選。

4.正規教員の増加による20人学級または2人担任制度。(小学校・30歳代)

・生徒の下校時刻を勤務時間内にする。

・学年会計は会計専門の人を雇う。

・宿泊行事は縮小・撤廃。(下見の費用も全額出ない。事前準備も当日も超過勤務が当たり前。負担が大きすぎる。育児や介護、持病がある職員にはより負担が大きい。)

・教科の授業を短縮したり削ったりしなければ実現できない行事の撤廃。

・清掃は業者に委託する。

・1クラスの人数を減らし(30人が理想)、教員を増やす。(中学校・40歳代)

・学習指導要領の時数の削減。教育予算の倍増と教員定数の倍増への約束。一クラスあたりの児童生徒の人数を大幅に減らす20人や25人。もっと思い切った業務削減。部活顧問なし。給食指導なし。休み時間業務なし。掃除指導なし。集金業務なし。登下校指導なし。(小学校・30歳代)

Q. 政府や地方自治体(教育委員会)、学校に求めたいことがあればご

自由にお書きください

(一部抜粋)

・これまでの失敗政策(キャリアアップ計画、免許更新制など)は、現場の意見も聞かずに強行した結果である。まず現場の状況をありのまま聞き、現場の考えを聞いてほしい。(小学校・40 歳代)

・管理職の話聞くのではなく、現場の先生方の意見を聞いて、業務改善をしていただきたい。(小学校・30 歳代)

・勤務体制が昭和の半世紀前から変わっていない教員に、令和の個にあった丁寧な教育をさせるのは無理がある。現場の教員は根性論で現場を回しており、それが良いことだと誇りに思っている。当然、生徒に対しても、その「良いこと」ができるようになるように(良かれと思って)強いてしまいます。(高校・30 歳代)

・#教師のバトンで、出てきた声に耳を傾けて、ボトムアップしてほしい。(盲学校・50 歳代)

・いつまでも古い考え方を引きずり、アップデートされていない管理職が現場に悪循環をうむ。せめて、管理職を教員が評価できると良い。

・国がてこ入れ程度ではなく本気を出して改革しようとしてほしい。また、県や自治体も同様に新しい考え方を推奨、実践する必要がある。(小学校・30 歳代)

・清掃は教員や生徒に無料でやらせず、業者に委託する。

・部活をやりたい教員は勤務時間外に副業でやらせる。勤務時間内は勤務に専念できるようにする。

・「犯罪」に該当する「いじめ」は、外部の専門機関に相談することを前提とする。教師は警察でも弁護士でもない。

・オンラインで済む出張はオンラインを原則とする。(中学校・40 歳代)

・全国学テは廃止、もしくは県や学校別の平均公表はやめてほしいです。あのテストがあるから、教育委員会は躍起になって、テストのための対策を求めてきます。文科省は、あのテストに使う1時間だって、教科の時数にカウントされているの気づいていらっしやるのでしょうか。あのテストがなければ、対策も含めて、3教科で10時間以

上削減できます。費用も削減できるはずです。その費用は別なところに生かしてほしいです。

あと、入学式、始業式までに、もう少し時間がほしいです。せめて10日。今は新しいスタッフで、体制が整わないまま新しいお店を開業しているようなものです。段取りをする時間があれば、もう少し、現状でもうまく回せると思います。(中学校・40歳代)

・4年目の教員です。そろそろ限界でもう辞めようと考えています。きっと私のように考えている若手は大勢います。現任校は2人病休がいます。ビルドインビルド、やった感のある無意味な政策の成果です。そろそろ学校現場で創意工夫を求めるのではなくリーダーシップを発揮してください。

これ以上期待できないので私はもう降ります。(小学校・20歳代)

・管理職世代と考え方が合わない。学校の意見の中心になるのは長時間労働が当たり前だった世代。この人たちの考え方を変えるのは無理なので国が命令を出して欲しい。自治体の長も考え方が古い。(中学校・30歳代)

・埼玉県の田中まさおさんの裁判で、今まで教員の大切な仕事と思われてきた多くのものが、教員の自主的な仕事として、そうではなかったとはっきり示された。それにも関わらず、今だに日々、教員の自主的な仕事に毎日追われている。激しい虚無感を感じる。やるべき仕事と、しなくても良い仕事を明文化してほしい。一部地域や学校、管理職任せにしないでほしい。仕事がボランティア状態になっているのは、自己犠牲の上には成り立たない。

管轄の教育委員会、地域の実態、管理職、子どもの実態によって働き易さや仕事の負担、やりがい天国と地獄ほど差がある。この差をもう少しでいいからなくして欲しい。

がんばってもがんばらなくても、給料は変わらない。しかし、がんばればがんばるほど、大変な学校、学級、仕事を回され「できる人に仕事がくる」で誤魔化される現状を変えて欲しい。

労働環境は改善されないし休めるようにはならないのだから、それならば残業代を支払って欲しい。

こんなことは今まで何年も何年も、大勢の人が訴え続けてきたのに改善が見られないから、教員不足が問題となっていることを、よくよく考えてほしい。

子どもの頃から教員をめざして真面目な学生時代を送り、親に苦勞かけて大学に行かせてもらい、採用倍率は20～50倍の中、何年も講師をしてやっと採用となり、休日には県内外の勉強会や親の会や学会に参加して勉強し、本や教材教具を自分で購入して授業に活かそうとし、担当の部活が全国大会に出場の際は休日もなく一心不乱に取り組み、それなりの時間とお金をかけて、真剣に熱意をもって教育の仕事に20年ほど取り組んできたが、やはり教師の労働環境の悪さが改善されないので、失礼を承知で書かせてもらいました。(小学校・40歳代)

・働き方改革を進めた校長や学校、自治体に、予算増や、減税、表彰などのインセンティブを。やった方が評価が高くなるように！(小学校・30歳代)

・一人の教員の持ちコマ数の上限を決めて、それに見合った教員定数に改善してほしい。

空き時間なしで5コマ授業をこなしたあと、明日の授業を6コマ分準備するなど、休憩時間返上して働いても不可能。

授業準備以外の仕事に忙しい時期は、準備なしのぶっつけ本番授業を何時間もやっている。こんな状態の教員に子どもを預けていると知った保護者はどう思うか？

逆に、準備不足のまま授業に臨むときのストレスは、言葉に表現しきれないほどしんどい。

この国は、日本の未来を担う子どもの教育について本当に真剣に考えているのかと疑問に思う。

・初任者には、いきなり単独で担任を持たなくてもよいようにしてほしい。最初は他の先生の授業をたくさん見て学ぶことが不可欠だと思う。先輩の仕事を見て学ぶという、他の職種では当たり前のことが、教員の世界では行われていない。

何もわからないままいきなり担任を持たされ、何時間も授業をやらされて、精神的に追い込まれる。限られた人ではなく、誰でもほとんどそうなる。そうなる分かっている

のに、制度を変えようとしらないのは、人を大事にしていない。教育の使命感に燃えて教員になった若者を、もっと大事に扱ってほしい。

・お昼休みが欲しい。教職の特殊性と言うが、教員も普通の人間であり、疲れない特殊な人々ではない。7時間もぶっ通しで働くことが5日間続けば誰だって疲弊する。

午後の授業は、かなり疲れて集中力が落ちた状態で行っている。

・休憩のための部屋を整備して欲しい

できればそこで飲み物など自由に飲みたい。

職員室の自分の机だけしか休憩場所がないのは、心が休まらない。

更衣室の隅に小さな畳スペースはあるが、休んでいると体調が悪いと勘違いされる。照明は薄暗く、備品が置かれて、もたれる場所もなければ寝転べる広さもない。体育座りがせいぜい。エアコンもないため、暑い時期寒い時期は休めない。何校も経験したが、どこもほとんど同じような状態。学校には休憩という概念がない。(小学校・40歳代)

以上